

研究課題	幼児眼科健診実施状況の調査および視力検査への参加
支援番号	GC00820133
研究事業期間	平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日
助成金総額	1,100,000 円
研究代表者 (所属機関)	石井 雅子 (新潟医療福祉大学 医療技術学部 視機能科学科)
研究分担者 (所属機関)	谷佳子 (新潟医療福祉大学 医療技術学部 視機能科学科)、進藤真紀 (新潟医療福祉大学 医療技術学部 視機能科学科)、関伶子 (せき眼科医院)、阿部春樹 (新潟医療福祉大学 医療技術学部 視機能科学科)
研究キーワード	幼児の視機能管理、視力検査、眼科健診、弱視の発見、視覚の感受性期
研究実績 の概要	<p>幼年期は視覚の感受性が高く、その機能は大人とは異なる。子どもの視力は就学前後の幼児期までにほぼ完成するが、強い屈折異常(近視・遠視・乱視)、屈折度の左右差や斜視などがあると眼の正常な発達が行われず、よい視力が得られない弱視という状態になる。弱視は、小学校に入学してから発見されてもよい治療効果が期待できない。視力不良の発見が早ければ、弱視の発生を防止でき、治療効果は高くなる。3歳児健診で視力検査が定着したことで重篤な弱視の発生が減少しているが、3歳児健診から就学までの間の視機能の管理は十分であるとはいえない。3歳児健診での検診の内容や視力検査の実施方法には地域格差があり就学後に弱視が発見されるという見逃しがあることも指摘されている。近年のタブレット端末の使用の低年齢化などの問題も含め、就学までの間に、視覚の感受性期にある子どもに適切な視的環境が与えられなかったとしたら視力低下等のなんらかの異常が起こることが考えられる。視力低下から、就学後の学習活動である黒板を見る、教科書を読む、見たものをノートに視写するという一連の視覚情報処理能力に問題を生じることが予想される。これらを未然に防ぐためには幼児期において定期的に視力検査を実施することが必要であると考え。幼児期の視機能の管理のために毎年の健康診断の中での視力検査は必須であり、その実施方法はより精度の高いものである必要がある。日本眼科医会の作成した視力検査マニュアルに則した視力検査が普及することが望まれる。</p> <p>新潟市では全ての保育園で毎年、視力検査を実施している。平成 25、26 年度の視力検査実態調査から、保育現場の視力検査について幾つかの問題点が浮かび上がった。1. 検査環境および器材の不備 2. 人員の不足 3. 検査方法の不統一、これらの問題点を明確にし改善に努めた。健診を受ける子どもおよび保育現場の負担が少ない健診の方法を構築し、視力検査の精度を高め、幼児期の視機能の管理の徹底を目指すことを目的として、平成 26、27 年度に保育園での検査担当者を対象とした「視力検査講習会」を 5 回計画し実行した。「視力検査講習会」の事前事後アンケートより、保育現場での検査手技の統一、幼児の眼の発達についての共通認識が今後の課題となり、継続的な講習会が必要不可欠であることが分かった。平成 27 年度には、保育園での眼屈折検査を 7 園で試行し、視力検査の結果と比較検討することで、より精度の高い眼科健診について提案することができた。これらの結果を踏まえ、新潟市福祉部保育課の眼科健診マニュアルを平成 28 年度の改訂することとなった。新潟市私立幼稚園協会も幼児の弱視の早期発見の重要性から視力検査を推進するよう動きはじめた。平成 28 年 5 月に「幼児の視機能管理」と題して研修会を実施する。</p>

	<p>今後、眼科受診勧告後の未受診率を減らすために視能訓練士の視力検査への一部参加を提案する。保育園のみならず幼稚園を含めた幼児の視機能管理のより良い方策を検討したい。</p>
--	--